

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979-7010
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 野口 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793-1031
【事務連絡者氏名】	取締役アクア事業本部長 宮内 大介
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	15,981	16,402	74,593
経常利益(百万円)	1,276	1,751	7,002
四半期(当期)純利益(百万円)	711	1,222	3,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	539	1,556	3,189
純資産額(百万円)	80,751	83,457	82,629
総資産額(百万円)	95,668	100,250	102,627
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	18.50	31.81	93.06
自己資本比率(%)	84.4	83.2	80.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)のわが国経済は、東日本大震災後の復興を背景に、生産や輸出、企業の設備投資や個人消費などが緩やかに回復してきましたが、不安定な電力事情や円高、欧州金融危機などの影響が懸念され、景気は依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中でミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、「お客様最優先・安全最優先」企業として、お客様の抱えられている問題を解決するため、「ワク沸クミウラ」をキーワードに省エネルギー、省電力、環境負荷低減をテーマとした「お客様の役に立つ お客様に喜ばれる」商品やシステムを提案し、業績の拡大に努めてまいりました。また、グローバル企業として事業成長を一層早めるため、アジア圏や北中南米圏を中心に生産、販売、メンテナンス体制の再構築を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、海外で主力の貫流ボイラーが好調に推移したことに加え、国内では、不安定な電力事情の中で省電力を実現するコージェネレーション用排熱回収ボイラーが大幅に伸長し、冷熱機器やメンテナンスも堅調に推移しましたので、売上高は164億2百万円と前年同四半期(159億8千1百万円)と比べ2.6%増となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、コスト低減などに取り組んだことにより、営業利益は13億9百万円と前年同四半期(9億9千万円)と比べ32.3%増、経常利益は17億5千1百万円と前年同四半期(12億7千6百万円)と比べ37.1%増、四半期純利益は確定拠出年金制度導入に伴う退職給付制度終了益を計上したことなどにより、12億2千2百万円と前年同四半期(7億1千1百万円)と比べ71.9%増となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、シンガポールの現地法人MIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.及びインドネシアの現地法人PT.MIURA INDONESIAを連結の範囲に含めております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内では、省エネルギー、省電力、二酸化炭素排出抑制を実現する高効率のガス焼き小型ボイラーや蒸気駆動エアコンプレッサを中心にソリューション営業を展開しましたが、ボイラーに関連する設備投資が停滞した影響などを受けて、減収となりました。海外では、ミウラ独自の販売、メンテナンス網を活かし、貫流ボイラーやM I (多缶設置)システムなどを積極的に提案したことにより、増収となりました。

水処理装置は、業務用軟水装置や純水装置などが増加したことにより、増収となりました。ボイラー用薬品は、製造業を中心とした生産回復などにより、国内外ともに増収となりました。

この結果、当事業の売上高は65億4千1百万円と前年同四半期(73億1千8百万円)と比べ10.6%減となりました。

#### 水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業

水管ボイラーは、船用補助ボイラーが低調に推移しましたが、自家発電装置から排出される排ガスを回収し、有効活用する排熱回収ボイラーが大幅に伸長したことにより、増収となりました。

冷熱機器は、滅菌装置が増加し、食品用真空冷却装置や食品用解凍装置も堅調に推移したことにより、増収となりました。

環境事業は、ダイオキシン類の分析数などが増加したことにより、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は34億4千5百万円と前年同四半期(24億4千9百万円)と比べ40.6%増となりました。

#### メンテナンス事業

メンテナンスは、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様への省エネルギー提案や、きめ細かなサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めました。海外では、貫流ボイラーなどの売上増加に伴うメンテナンス体制の強化に努めたことにより、部品売上や有償メンテナンスなどが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は64億1千5百万円と前年同四半期(62億1千3百万円)と比べ3.3%増となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ23億7千6百万円減少し、1,002億5千万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少などによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ32億4百万円減少し、167億9千3百万円となりました。これは、主に賞与引当金の減少などによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円増加し、834億5千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は83.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億9千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,763,704	41,763,704	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日		41,763		9,544		10,031

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,324,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,409,900	384,099	
単元未満株式	普通株式 29,604		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		384,099	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	3,324,200		3,324,200	7.96
計		3,324,200		3,324,200	7.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,019	14,502
受取手形及び売掛金	21,599	20,116
リース投資資産	2,540	2,448
有価証券	12,172	10,372
商品及び製品	3,145	4,241
仕掛品	1,775	1,871
原材料及び貯蔵品	4,198	4,463
繰延税金資産	2,168	2,230
その他	478	735
貸倒引当金	164	146
<b>流動資産合計</b>	<b>61,935</b>	<b>60,836</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	14,771	14,687
機械装置及び運搬具（純額）	2,277	2,310
土地	10,087	10,093
建設仮勘定	194	776
その他（純額）	984	974
<b>有形固定資産合計</b>	<b>28,315</b>	<b>28,842</b>
無形固定資産	547	514
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,079	7,974
前払年金費用	558	814
その他	1,242	1,316
貸倒引当金	51	48
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,828</b>	<b>10,057</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>40,691</b>	<b>39,413</b>
<b>資産合計</b>	<b>102,627</b>	<b>100,250</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,303	2,148
関係会社短期借入金	20	20
未払法人税等	2,297	833
前受金	5,708	6,307
製品保証引当金	500	485
賞与引当金	3,372	974
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,073	5,263
流動負債合計	19,294	16,051
固定負債		
繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	121	132
役員退職慰労引当金	529	64
その他	47	539
固定負債合計	703	741
負債合計	19,997	16,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	70,046	70,541
自己株式	5,055	5,055
株主資本合計	84,622	85,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	337
為替換算調整勘定	1,770	1,334
その他の包括利益累計額合計	2,003	1,672
少数株主持分	10	12
純資産合計	82,629	83,457
負債純資産合計	102,627	100,250

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,981	16,402
売上原価	9,415	9,343
売上総利益	6,565	7,058
販売費及び一般管理費	5,575	5,749
営業利益	990	1,309
営業外収益		
受取利息	44	44
受取賃貸料	94	94
為替差益	6	57
受取配当金	79	63
その他	64	183
営業外収益合計	289	443
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	2
営業外費用合計	2	2
経常利益	1,276	1,751
特別利益		
固定資産売却益	0	1
退職給付制度終了益	-	301
特別利益合計	0	303
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	1,275	2,051
法人税等	563	828
少数株主損益調整前四半期純利益	711	1,222
少数株主利益	0	0
四半期純利益	711	1,222

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	711	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	104
為替換算調整勘定	104	437
その他の包括利益合計	172	333
四半期包括利益	539	1,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537	1,554
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

MIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.及びPT.MIURA INDONESIAは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当社は当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

【追加情報】

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社は、平成24年4月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当第1四半期連結累計期間の特別利益として301百万円計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額489百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額のうち、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	572百万円	826百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	472百万円	460百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	768	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	768	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	7,318	2,449	6,213	15,981	-	15,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	532	139	-	671	671	-
計	7,850	2,589	6,213	16,653	671	15,981
セグメント利益又は損失( )	93	273	1,741	1,921	931	990

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,541	3,445	6,415	16,402	-	16,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	586	163	-	750	750	-
計	7,128	3,608	6,415	17,152	750	16,402
セグメント利益又は損失( )	213	559	1,836	2,181	871	1,309

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円50銭	31円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	711	1,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	711	1,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,439	38,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

三浦工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

### えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 盛男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 智章 印

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

私ども監査法人の責任は、私ども監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私ども監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

私ども監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。